

「The New Times」(英字日刊紙)の主要報道
2013年9月

在ルワンダ大使館

(1) 内政

- **下院議会選挙**：1日、国家選挙管理委員会(NEC)は、同日までに今次選挙の選挙人として登録した有権者数が595万3,351名となった旨発表した(参考：選挙規定によれば、投票者である選挙人リストは選挙日の15日前までに公表されなければならない)。また、NECは、今次選挙では、選挙当日の2,291か所の投票所運営のために約72,000名の選挙管理ボランティアを配置する旨発表した。16日、下院議会選挙が実施された。NECは、同選挙は特段の支障もなく実施された旨公表した。20日、同選挙最終結果が発表され、与党RPF(ルワンダ愛国戦線)は2008年の前回選挙に続き、53議席中41議席(当館注：一般投票による議席)、得票率76.22%を獲得し圧勝した。得票数第2位のPSD(社会民主党)は13.03%、同第3位のPL(自由党)は9.29%の得票率であった。一方、PS Imberakuri(インベラクリ社会党)は得票率0.56%で、議席確保に必要な5%を獲得することが出来なかった。また、無所属で立候補した4名も当選には至らなかった。NECによれば、今次選挙の投票率は98.8%であった。
- **手りゅう弾事件の発生**：13日午後7時頃、キガリ市キチュキロ中心街にて手りゅう弾事件が発生し、1名が死亡、14名が負傷した。ガタレ・ルワンダ警察報道官によれば、同事件関与の疑いで3名が逮捕された(なお、翌14日には不発弾が爆発)。
- **検事総長等の交代**：11日、カガメ大統領は、内閣及び司法最高評議会に対し、新たに検事総長及び高裁裁判長を指名した。検事総長には、マーティン・ンゴガ氏に代わりリチャード・ムフムザ氏を、検事副総長にはアグネス・ムカガシュギ氏を指名した。また、高裁裁判長には司法最高評議会の報道官であるチャールズ・カリワボ氏が指名された。13日、臨時の上院議会が開催され、新検事総長ほか承認された。
- **ウインキンディ・ジェノサイド被疑者の裁判**：5日、ウインキンディ・ジェノサイド被疑者の弁護団は、高裁に対し裁判の再開を要請し、また、証言者との面会を促進するための費用1億300万ルワンダフラン(RWF、約16万1千ドル)が必要である旨述べた。同弁護団によれば、同費用を弁護士協会及び司法省に要請するも、いまだ返答を得られていないとの由。

(2) 経済

- **観光業**：ルワンダ開発局（RDB）によれば、2013年上半期の観光収入は、前年同期の1億2,840万米ドルから1億4,250万米ドルに増加し、また、観光客数は前年同期58万3,096名から66万4,729名に増加した旨明らかになった。
- **鉱業**：19日、ルワンダ政府は、イギリス系のPelila Resource社の持ち株会社であるPelila Rwanda Resource社と東部県ルワマガナ郡の鉱物資源開発に関し、2,200万米ドルの採掘権にかかる合意文書に署名した。同合意によると、同社は5年間で2,200万米ドルを投資し、ムシャ及びンフンガ両地区において、主としてスズ、可能であればタンタル及びタングステンの採掘を実施する。
- **鉄道敷設計画**：ルワカバンバ・インフラ大臣は、ケニアのモンバサ港からウガンダを経由してルワンダに入る鉄道敷設事業に関し、ルワンダ政府がケニア及びウガンダ両政府との間で既に覚書に署名し、また、現在、インフラ省は、事業費総額、鉄道敷設ルート及び期限内に事業を完了させるための技術等につき、実現可能性を測る調査を実施中である旨述べた。現時点で、同事業の総額は、50億米ドルと見積もられており、2018年までの完成を目指す。
- **インフレ率**：ルワンダ統計局（NISR）は、8月のインフレ率が対前年同月比で7月の3.5%から4.04%に増加した旨公表した。NISRは、食品、非アルコール飲料等の価格上昇が同インフレ率の上昇に影響したとしている。

(3) 外交・安全保障

- **カガメ大統領の第68回国連総会出席**：25日、カガメ大統領は、第68回国連総会に出席し、ポストMDGsに関し、これまでの援助における失敗は被援助国が抱える特有の事情に注意を払ってこなかったことに起因し、今後は、援助国及び被援助国がMDGsを達成したもの及び達成しなかったものにつき誠実に向き合い、両者の相互責任及び信頼関係の上に新しいパートナーシップを構築していく必要がある旨述べた。
- **持続的都市化計画国際会議の開催**：3日、国連居住計画（UN-HABITAT）が主催する貧困削減のための持続的都市化計画国際会議が、キガリ市で4日間の日程で開催され、同会議において、キラボUN-HABITAT事務局次長（ルワンダ人）は、世界で10億人以上がいまだ都市部のスラム街に住んでおり、これは政治的な意志の欠如によるものであり、アフリカ諸国においては、都市部のスラム街拡大に対処する適切なガバナンスが必要である旨述べた。また、6日、同会議に出席したクロスUN-HABITAT事務局長は、カガメ大統領と大統領府で会談し、会談後の会見において、同大統領の都市開発に

関する約束に感謝する旨述べた。

● **フランス・ルワンダ関係**：10日、フランスの投資家からなる派遣団が、農産物加工業、航空産業、ICT分野、建設業及び人材サービス業における投資機会を探るためキガリを訪問した。シュナイダー同派遣団長は、ルワンダの投資環境は非常に魅力的である旨述べた。

● **国連・ルワンダ関係**：19日、ルワンダ政府は、民主化推進のための今後5年間の一連のプログラムを開始した旨発表した。同プログラムは、メディア改革、司法制度利用、法の支配及び人権といった分野を含み、One UNから第二次経済開発貧困削減戦略（EDPRS2）に沿った支援という形で2,600万米ドルのバスケット・ファンド方式により支援される。

● **EAC・ルワンダ関係**：東アフリカ共同体（EAC）は、ルワンダ下院議会選挙のため、9月10日から19日まで監視団を派遣する旨公表した。同監視団は東アフリカ立法議会（EALA）議員、EAC諸国の選挙管理委員及び人権委員会代表等36名から成り、EAC諸国の民主主義の深化のための取組の一環として派遣される。

● **WFP・ルワンダ関係**：14日、世界食糧計画（WFP）は、7,000名以上のタンザニアから強制送還されたルワンダ帰還民に対し、47万5,126米ドル相当の食糧援助を開始した。

● **大湖地域情勢（タンザニアからのルワンダ人強制送還）**：26日、8月上旬にタンザニアから強制送還されたルワンダ人帰還民に対し、同帰還民が収容されている一時収容所がある東部県を構成する7つの郡の郡長及び開発パートナーが、同帰還民に対し6,000万RWF（約9万3,750米ドル）相当の食糧、衣類、寝具等の救援物資を支援した旨公表された。同日時点で、帰還民数は7,000名を超え、そのうち75%が女性や子どもである旨公表された。また、ウマリヤ東部県知事は、帰還民の半数は、親類等を頼り既に故郷に帰還しているが、帰還を了した人々を含む帰還民が社会統合を果たすまで引き続き支援を継続したい旨述べた。

● **大湖地域情勢（大湖地域国際会議（ICGLR）臨時首脳会合の開催）**：5日、ICGLR臨時首脳会合が議長のアムセベニ・ウガンダ大統領の召集のもと開催され、カンパラ和平交渉を再開するため、（コンゴ（民）国軍（FARDC）等による）M23に対する攻撃を停止することが合意された。同会合に出席した首脳らによる共同声明において、3日以内にカンパラ和平交渉を再開し、最長14日以内に結論を出す、また、同期間中は、交

渉再開のため最大限の自制を保つ旨宣言された。さらに、同日、カガメ大統領及びキクウェテ・タンザニア大統領は、同会合のサイドラインで非公開会談を行った旨明らかになった。同会談は、キクウェテ大統領がルワンダ政府に1994年のツチ族に対するジェノサイドの責任があるFDLR（ルワンダ解放民主勢力）との協議を提案した後の両国間の緊張に続き実現された。マコロ・ルワンダ大統領府広報課長は、両大統領の会談は建設的なものであり、両大統領は前向きに前進することで了解した旨明らかにした。

● **大湖地域情勢（ロビンソン大湖地域問題国連特使のルワンダ訪問）**：7日、ロビンソン大湖地域問題国連特使は、AU、米国及びEUの大湖地域特使とともにルワンダを訪問し、カガメ大統領、カバレベ国防大臣及びムシキワボ外務協力大臣と面会した。記者会見において、ロビンソン国連特使は、ICGLRのコンゴ（民）政府とM23の対話促進のための今次ICGLR臨時首脳会合による決定を歓迎する旨述べた。

● **大湖地域情勢（コンゴ（民）国軍兵士のルワンダ領内侵入）**：15日、アンドレ・ムナンガ・コンゴ（民）国軍（FARDC）上級下士官（少佐）が、ルワンダ領内に侵入し、ルバブ地区での不審な行動により逮捕された。これに対し、16日、ルワンダ政府は拡大共同監視メカニズム（EJVM）に対し専門家派遣を依頼し、24名からなる軍事専門家が当該地区に派遣された。ルワンダ政府は、今次事件は、7月中旬から続いているFARDCによるルワンダへの一連の挑発行為の一部である旨表明した。17日、同上級下士官はEJVMに引き渡され、その後、FARDCに送還された。

ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を当館限りでまとめたものです。ルワンダの政治、経済、社会情勢を把握する上で一助となれば幸いです。（注：なお、月報は日本政府もしくは日本大使館としての公式な見解を反映するものではありません。）